

各 位

会 社 名 株式会社スシローグローバルホールディングス
 代 表 者 名 代表取締役社長 水 留 浩 一
 (コード番号：3563 東証一部)
 問 合 せ 先 執行役員総務部長 木 下 嘉 人
 TEL. (06)-6368-3220

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2017年3月30日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2017年9月期（2016年10月1日から2017年9月30日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	2017年9月期 (予想)			2017年9月期 第1四半期累計期間 (実績)		2016年9月期 (実績)	
	対売上収 益比率	対前期増 減率		対売上収 益比率		対売上収 益比率	
売 上 収 益	159,692	100.0	8.1	38,408	100.0	147,702	100.0
(参考) E B I T D A	13,857	8.7	13.0	3,098	8.1	12,267	8.3
営 業 利 益	8,921	5.6	18.8	2,140	5.6	7,509	5.1
税 引 前 利 益	8,474	5.3	80.6	2,113	5.5	4,692	3.2
当期（四半期）利益	5,880	3.7	85.8	1,466	3.8	3,164	2.1
親会社の所有者に帰属 する当期（四半期）利益	5,886	3.7	84.9	1,467	3.8	3,184	2.2
基本的1株当たり当期 （四半期）利益	214円35銭			53円44銭		90円11銭	
(参考) 調整後 EBITDA	13,892	8.7	10.3	3,131	8.2	12,600	8.5
(参考) 調整後当期 （四半期）利益	5,853	3.7	17.5	1,521	4.0	4,981	3.4
1株当たり配当額	(※)			-		-	

(※) 当社は、2017年9月期（予想）において期末配当を予定しておりますが、具体的な配当金額については現時点で未定です。当社の配当政策は、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向40%を目標としております。なお、2017年9月期の期末配当については、株式上場から当該期末配当の基準日までの期間等を勘案し、期末配当金額を決定する方針です。2017年9月期の配当予想額については、決定次第、あらためてお知らせします。

- (注) 1. 当社グループは2016年9月期より国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2017年9月期（予想）につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。
3. 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株とする割合で株式併合を実施しております。基本的1株当たり当期（四半期）利益につきましては、2016年9月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式総数により算定しております。
4. EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費

調整後EBITDA=EBITDA+経営指導契約に基づく経営指導料+Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連損失

調整後当期（四半期）利益=当期（四半期）利益+経営指導契約に基づく経営指導料+上場関連費用+リファイナンスコスト+Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連損失+上記調整項目の税効果調整+繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う影響額

なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっていません。

5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び経営指導契約に基づく経営指導料（当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬）や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、毎期発生しないリファイナンスコストや全店舗の閉鎖を決定したSushiro U.S. Holdings Inc. 関連損失等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）や回収可能性の見直しによる繰延税金資産の計上による非経常的な利益項目の影響を除外しております。なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益は、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。詳細については「調整後EBITDA及び調整後当期（四半期）利益の調整表（連結）」をご参照ください。

【調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益の調整表（連結）】

(単位：百万円)

	2017年9月期 (予想)	2017年9月期 第1四半期累計期間 (実績)	2016年9月期 (実績)
EBITDA (調整額)	13,857	3,098	12,267
+経営指導契約に基づく経営指導料	36	26	118
+Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連 損失	-	6	215
調整後EBITDA	13,892	3,131	12,600

	2017年9月期 (予想)	2017年9月期 第1四半期累計期間 (実績)	2016年9月期 (実績)
当期（四半期）利益 (調整額)	5,880	1,466	3,164
+経営指導契約に基づく経営指導料	36	26	118
+上場関連費用	490	39	253
+リファイナンスコスト	-	-	1,209
+Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連 損失	-	6	686
+上記調整項目の税効果調整	-167	-16	-449
+繰延税金資産の回収可能性の見直 しに伴う影響額	-385	-	-
調整後当期（四半期）利益	5,853	1,521	4,981

【2017年9月期業績予想の前提条件】

(当社グループ市場見通し)

当社は、回転寿司チェーン「スシロー」を運営する株式会社あきんどスシロー等の経営管理を行う持株会社であります。連結子会社においては、全ての店舗を直営にて展開しております。

現在の外食業界におきましては、緩やかな景気回復に伴い、高価格帯商品への消費者志向の変化が一部で見られたものの、依然として景気の先行きは不透明であることから全般的には消費者の節約志向が依然として強く、また、食料品や日用品の相次ぐ値上がり等が重荷となり、消費支出が低迷しております。加えて、人手不足による人件費の増加や業種・業態を超えた競争の激化など厳しい経営環境で推移しました。そのなかでも、当社グループの属する一皿100円を基本とする低価格回転寿司市場は近年継続して拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じて頂きたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでおり、持続的な成長の実現に向けた経営基盤の強化に努めております。

(当社グループの業績予想)

当社グループの2017年9月期(以下、「当期」という。)における業績は、売上収益159,692百万円(前期比8.1%増)、営業利益8,921百万円(前期比18.8%増)、税引前利益8,474百万円(前期比80.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益5,886百万円(前期比84.9%増)を見込んでおります。なお、EBITDAは13,857百万円(前期比13.0%増)、調整後EBITDAは13,892百万円(前期比10.3%増)、調整後当期利益は5,853百万円(前期比17.5%増)を見込んでおります。

(売上収益)

当社グループの予想売上収益につきましては、全社予想売上収益を既存店予想売上収益と新店予想売上収益に区分して策定しております。

既存店予想売上収益については、前期実績を基に売上前期対比を乗じた予想既存店売上収益により策定しております。スシローは過去5年以上に亘り店舗あたり既存店売上収益のプラス成長を続けてきました。競合他社との競争も益々激しくなりますが、ピークタイムには多くのお客様に入店をお待ちいただく状況であり、売上前期対比については、当期も引き続いてこの成長トレンドの継続を目指した既存店売上収益を見込んでおります。

新店予想売上収益は、出店計画店舗に対して、過去に出店した類似店舗の売上収益実績に基づき、将来出店予定地域に応じた予想売上収益を算出して積み上げたものを見込んでおります。当社グループは、2016年9月末現在、国内で442店舗を展開しておりますが、依然として十分な出店余地を有していると考えております。持続的かつ安定的な新規出店を続ける中において、当期については、特に開発体制を強化した直近2年の出店ペースと同水準の年間36店舗の国内におけるスシロー業態の出店を計画しております。なお、2017年1月末時点にて12店舗の出店が完了したほか、未出店のうち16店舗についても契約済であり順調に推移しております。

このほか、退店につきましては現時点で1店舗のみ決定しておりますが、計画上は過年度実績を加味し、通期で2店舗としております。

以上により、既存店売上収益の増加や店舗数の増加に伴う収益増加等を加味し、当期の売上収益は159,692百万円(前期比8.1%増)を見込んでおります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、EBITDA、調整後EBITDA、その他の収益及びその他の費用、営業利益)

売上原価は、当社グループが強みとするうまさの源泉である「原価率概ね50%」の維持を見込んでおり、店舗数の増加に伴う仕入原価の増加により、当期の売上原価は77,351百万円(前期比7.4%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、人件費と経費に区分して算出しております。

人件費については、店舗正社員につき、店舗数増加及び上場に伴う本社機能強化による要員計画の積み上げのほか、店舗正社員からアルバイト・パート社員への業務移管による店舗あたり社員数の効率化等を店舗あたり正社員数に加味して算出しております。また、アルバイト・パート社員については、最低賃金の上昇に連動した時給上昇や社会保険制度改正に伴う法定福利費増加を加味して計上しております。これにより、人件費は前期比10.6%の増加を見込んでおります。

経費については、費用科目毎の性質に基づいて店舗あたり金額・売上比率の前期実績を基に店舗あたり経費を算出し、これに店舗数を乗じることで算出しております。また、経費のうち広告宣伝費については概ね前期実績と同水準を見込んでおります。これにより、経費は前期比 6.9% の増加を見込んでおります。

以上により、当期の販売費及び一般管理費は 73,269 百万円（前期比 9.2%増）を見込んでおります。

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、IFRS により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であろうと考える財務指標であります。今期の EBITDA は、13,857 百万円（前期比 13.0%増）、調整後 EBITDA は 13,892 百万円（前期比 10.3%増）を見込んでおります。調整後 EBITDA は、経営指導契約に基づく経営指導料や全店舗の閉鎖を決定した Sushiro U. S. Holdings Inc. 関連損失等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

上記のほか、その他の収益については前期実績を基に同程度を見込んでおります。その他の費用については原則として前期実績を基に算出しておりますが、上場関連費用については 2016 年 9 月期に 253 百万円を計上したのに対し、申請期である当期は 490 百万円を見込んでいたほか、2016 年 9 月期に発生した Sushiro U. S. Holdings Inc. 関連損失等の非経常的な費用項目は、当期において通期では軽微な金額であると考え、その影響を見込んでおりません。これらの結果、当期の営業利益は 8,921 百万円（前期比 18.8%増）を見込んでおります。

（金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益）

金融収益については前期実績と同水準にて算出しております。金融費用については 2016 年 9 月期に借入金のリファイナンス（借り換え）に係る費用を計上しておりましたが、当期はリファイナンスを予定していないことから、当該費用を見込んでおりません。また、当期におきましてはリファイナンス実施による支払利息の減少を加味して算出しております。

法人税等につきましては、当期は回収可能性の見直しによる繰延税金資産の追加計上による法人税等の 385 百万円の減少等を加味し、前期に比して税金負担率の減少を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は、8,474 百万円（前期比 80.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 5,886 百万円（前期比 84.9%増）を見込んでおります。また、経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、每期発生しないリファイナンスコストや全店舗の閉鎖を決定した Sushiro U. S. Holdings Inc. 関連損失等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を調整した調整後当期利益は 5,853 百万円（前期比 17.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、出店状況や急激な気候変動（台風・大雪）等の様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意： 本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年3月30日

上場会社名 株式会社スシログローバルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中西 健造 TEL 06-6368-3220
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	38,408	8.3	2,140	4.4	2,113	17.7	1,466	23.0	1,467	22.9	1,510	29.5
28年9月期第1四半期	35,452	-	2,050	-	1,796	-	1,191	-	1,194	-	1,166	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	53.44	52.28
28年9月期第1四半期	20.31	19.64

(参考) EBITDA 29年9月期第1四半期 3,098百万円(前年同期比5.4%) 28年9月期第1四半期2,939百万円

調整後EBITDA 29年9月期第1四半期 3,131百万円(前年同期比5.4%) 28年9月期第1四半期2,970百万円

調整後四半期利益 29年9月期第1四半期 1,521百万円(前年同期比24.4%) 28年9月期第1四半期1,223百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA、調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(4)」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	122,646	26,370	26,437	21.2
28年9月期	122,356	24,858	24,922	20.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年9月期	-	-	-	-	-
29年9月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 29年9月期(予想)配当につきましては、現時点では具体的な配当金額は未定です。

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	159,692	8.1	8,921	18.8	8,474	80.6	5,886	84.9	214.35	137.9

(注) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	27,458,920株	28年9月期	27,458,920株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	27,458,920株	28年9月期1Q	58,778,006株

(注) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 国際会計基準（IFRS）の適用に関して

当社グループは平成28年9月30日に終了する連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費

調整後EBITDA＝EBITDA＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損失

調整後四半期利益＝四半期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋上場関連費用＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損失＋調整項目の税効果調整

（※1）当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。

(4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、全店舗の閉鎖を決定したSushiro U.S.Holdings Inc. 関連損失等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、及び調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	9
①セグメント情報	9
②1株当たり利益	9
③重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国大統領選後の円安・株高傾向や雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新政権による米国経済の先行きや中国経済の減速、欧州の政治リスクなどの懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、価格競争力の強いファーストフード、低価格のファミリーレストランが堅調さを持続している一方で、その他のファミリーレストランや居酒屋は低迷が続いております。また、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争がさらに激化しており厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じて頂きたいという願いに基づき、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、10店舗出店、2店舗退店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内451店舗、海外7店舗の合計458店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益38,408百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益2,140百万円（前年同期比4.4%増）、税引前四半期利益2,113百万円（前年同期比17.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,467百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

また、EBITDAは3,098百万円、調整後EBITDAは3,131百万円、調整後四半期利益は1,521百万円となりました。

- (注) 1. EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費
 2. 調整後EBITDA＝EBITDA＋経営指導契約に基づく経営指導料＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損失
 3. 調整後四半期利益＝四半期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料＋上場関連費用＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損失＋調整項目の税効果調整
 4. 経営指導契約に基づく経営指導料とは、当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、122,646百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、10,818百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,178百万円減少した一方で、棚卸資産が447百万円、営業債権及びその他の債権が262百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ606百万円増加し、111,828百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が621百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少し、96,276百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、26,581百万円となりました。これは主に、店舗数の増加に伴い営業債務及びその他の債務が567百万円増加した一方で、引当金が372百万円、借入金が254百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,108百万円減少し、69,695百万円となりました。これは主に、借入金が1,084百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,512百万円増加し、26,370百万円となりました。これは主に、四半期利益を1,466百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少し、6,971百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,976百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

これは主に、税引前四半期利益2,113百万円、減価償却費及び償却費901百万円の計上、店舗の増加に伴う営業債務及びその他の債務の増加が767百万円あった一方で、棚卸資産の増加が446百万円、利息の支払額が69百万円、法人所得税の支払額が842百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,512百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,296百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,653百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1,377百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,149	6,971
営業債権及びその他の債権	909	1,171
棚卸資産	1,098	1,545
その他の金融資産	229	363
その他の流動資産	750	768
流動資産合計	11,134	10,818
非流動資産		
有形固定資産	19,262	19,882
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,558	54,523
敷金及び保証金	6,453	6,497
その他の金融資産	73	59
その他の非流動資産	505	495
非流動資産合計	111,222	111,828
資産合計	122,356	122,646
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,849	17,416
借入金	4,355	4,101
未払法人所得税	839	644
その他の金融負債	1,334	1,628
引当金	1,600	1,227
その他の流動負債	1,718	1,565
流動負債合計	26,695	26,581
非流動負債		
借入金	48,861	47,777
その他の金融負債	2,712	2,618
引当金	1,197	1,232
繰延税金負債	17,950	17,965
その他の非流動負債	84	104
非流動負債合計	70,803	69,695
負債合計	97,498	96,276
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	42,103	17,075
利益剰余金	7,282	8,750
自己株式	△25,028	-
その他の資本の構成要素	465	512
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,922	26,437
非支配持分	△64	△67
資本合計	24,858	26,370
負債及び資本合計	122,356	122,646

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	35,452	38,408
売上原価	△17,297	△18,786
売上総利益	18,154	19,622
販売費及び一般管理費	△16,099	△17,444
その他の収益	8	11
その他の費用	△13	△50
営業利益	2,050	2,140
金融収益	69	92
金融費用	△323	△119
税引前四半期利益	1,796	2,113
法人所得税費用	△604	△647
四半期利益	1,191	1,466
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,194	1,467
非支配持分	△2	△2
四半期利益	1,191	1,466
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.31	53.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.64	52.28

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	1,191	1,466
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△25	△60
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	—	104
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△25	45
税引後その他の包括利益	△25	45
四半期包括利益	1,166	1,510
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,171	1,516
非支配持分	△5	△5
四半期包括利益	1,166	1,510

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年10月1日時点の残高	100	42,318	4,105	—	189	46,712	△88	46,624
四半期利益			1,194			1,194	△2	1,191
その他の包括利益					△22	△22	△2	△25
四半期包括利益合計	—	—	1,194	—	△22	1,171	△5	1,166
自己株式の取得				△25,028		△25,028		△25,028
所有者との取引額合計	—	—	—	△25,028	—	△25,028	—	△25,028
2015年12月31日時点の残高	100	42,318	5,299	△25,028	166	22,855	△93	22,763

当第1四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高	100	42,103	7,282	△25,028	465	24,922	△64	24,858
四半期利益			1,467			1,467	△2	1,466
その他の包括利益					48	48	△4	45
四半期包括利益合計	—	—	1,467	—	48	1,516	△5	1,510
株式に基づく報酬取引			0		△0	—		—
自己株式の消却		△25,028		25,028		—		—
その他						—	2	2
所有者との取引額合計	—	△25,028	0	25,028	△0	—	2	2
2016年12月31日時点の残高	100	17,075	8,750	—	512	26,437	△67	26,370

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,796	2,113
減価償却費及び償却費	863	901
減損損失	—	3
金融収益	△68	△98
金融費用	323	119
敷金及び保証金の家賃相殺額	63	70
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△93	△259
棚卸資産の増減額(△は増加)	△248	△446
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,576	767
その他	△521	△282
小計	4,690	2,887
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△207	△69
法人所得税の支払額	△564	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919	1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△677	△1,296
無形資産の取得による支出	△81	△120
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△276	△105
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,042	△1,377
リース債務の返済による支出	△244	△256
支払手数料の支払による支出	△61	△30
自己株式の取得による支出	△25,000	—
その他	△0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347	△1,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,549	△1,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,394	8,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,945	6,971

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

①セグメント情報

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

②1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,194	1,467
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益 (百万円)	1,194	1,467
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益 (百万円)	1,194	1,467
基本的期中平均普通株式数 (株)	58,778,006	27,458,920
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数 (株)	1,989,754	610,193
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	60,767,760	28,069,113
基本的1株当たり四半期利益 (円)	20.31	53.44
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	19.64	52.28
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類 (普通株式516千株)。

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

③重要な後発事象

(新株予約権の買取合意)

当社は、2017年1月19日開催の取締役会において、当社、当社株主であるConsumer Equity Investments Limited (以下「CEIL」という。)及びストック・オプション制度に基づき発行した当社新株予約権の保有者との間で、CEIL又は当社による新株予約権の取得等に関する合意を行うことを決議しており、当該新株予約権買取合意を2017年2月1日付で行っております。

(1) 新株予約権の買取の目的

株式の希薄化の抑制、及び、新株予約権者において行使時の払込金額の支払いを伴わずに新株予約権を行使の上で株式を売却した場合と実質的に同様の経済的効果を得させること等を目的としております。

(2) 新株予約権の買取合意の概要

①当社経営陣等が保有する新株予約権

当社経営陣等(注)が保有する第1回新株予約権から第8回新株予約権のうち、一定の個数については、CEILに対して売却しました。

上記に加えて、CEILが当社普通株式の東京証券取引所の上場後に当社普通株式を売却する場合、当社経営陣等は、第1回新株予約権から第11回新株予約権及び第13回新株予約権のうち、一定の個数について、保有する新株予約権をCEILに対して売却することを求めることができます。

さらに、当社経営陣等が保有する新株予約権のうち、第7回新株予約権、第9回新株予約権及び第11回新株予約権については、CEILが当社の2019年9月期の決算公表後においても当社の株式又は新株予約権を保有している場合、当社経営陣等は、保有する第7回新株予約権、第9回新株予約権及び第11回新株予約権を、当社に対して売却することを請求することができ、当社は、取締役会が承認した範囲内で当該新株予約権を取得することができます。

(注) 当社経営陣等とは、新株予約権者のうち、当社取締役、当社執行役員、株式会社あきんどスシロー取締役及び執行役員、当社元取締役、株式会社あきんどスシロー元取締役並びに株式会社あきんどスシロー元執行役員をいいます。

②当社従業員等が保有する新株予約権

当社経営陣等に該当しない第5回新株予約権及び第8回新株予約権の保有者については、保有する新株予約権のすべてを、CEILに対して売却しました。

また、当社経営陣等に該当しない第10回新株予約権及び第13回新株予約権の保有者については、保有する第10回新株予約権及び第13回新株予約権のすべてを、2017年12月1日から2018年1月31日までの間で当社が指定した日付をもって、当社に対して売却することを合意しております。

本書提出日現在、CEILは、当該新株予約権買取合意に基づき、当社経営陣等及び従業員等から、合計1,530,787,843個（新株予約権の目的である株式数合計1,019,655株）の新株予約権を取得済みであり、上記のとおり、CEIL又は当社は、同合意に基づき、新株予約権者の保有する新株予約権を今後取得する可能性があります。

(3) 要約四半期連結財務諸表に与える影響

CEILによる当該新株予約権の買取に伴う当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。一方、当社による当該新株予約権の買取に伴い、主に資本合計及び資産合計に影響を与える可能性があります。具体的な影響額については上場後の株価や取得する新株予約権の個数等により決定されるため、現時点では見積もることができません。なお、当四半期連結会計期間末日における新株予約権の残高は416百万円であり、その一部が減少する見込みであります。